

平成 12 年度「地球温暖化防止のための税の在り方検討会」
報告書（抄）

3. 国内アンケート調査結果

- (1) 調査概要
- (2) 調査結果の概要
- (3) 回答者属性
- (4) 調査結果

調査表

参考：関連調査実施要領等

(1) 調査概要

本アンケート調査は、国民一人ひとりの生活行動に起因する地球温暖化問題の解決に向けた経済的手法のあり方を検討することを目的として、特に温暖化対策税の導入に関する国民の意見ならびに温暖化対策税のアナウンスメント効果を把握するために行ったものである。調査は、無作為に抽出した全国2,000名の世帯主を対象として実施した。本調査の結果は、今後の地球温暖化防止に向けた環境行政を進めるに当たっての参考資料として活用する。

調査実施要領及び調査内容は以下の通りである。

表3.1 調査実施要領及び調査内容

調査対象	全国20歳以上世帯主2,000人（住民基本台帳を用いた無作為抽出）
調査時期	・調査票配布：平成13年1月30日投函（回収締切日設定：2月19日） ・督促状配布：平成13年2月21日投函 ・回収締切：平成13年3月12日到着分まで
調査方法	郵送留置法
回収数	755（回収率37.8%）
調査内容	・環境問題全般に関する考え方（質問1～2） ・温暖化対策税に関する考え方（質問3～6） ・エネルギー消費と料金との関係、温暖化対策税のアナウンスメント効果（質問7～9） ・その他地球温暖化問題について（質問10～11）

(2) 調査結果の概要

① 温暖化対策税導入に対する考え方

導入賛成派（「賛成」＋「どちらかという賛成」）55.5%に対し、導入反対派（「反対」＋「どちらかという反対」）は38.5%。反対の理由は「税収の使途が不明」、「家計の負担が重くなる」など。

「賛成」は17.7%、「どちらかという賛成」は37.7%で、両者を合わせた導入賛成派は過半数を超える55.5%であった。これに対し「反対」または「どちらかという反対」を合わせた導入反対派は38.5%であり、その理由としては、「温暖化対策税により生じた税収がどのように使われるかわからないから」が最も多く（34.4%）、次いで「家計の負担が重くなるから」（21.0%）、「温暖化対策税を導入しても、地球温暖化を防げるかどうかかわからないから」（19.2%）であった。

② 税収の使途

温暖化対策税の望ましい税収の使途は、導入賛成派の66.6%が「環境保全対策予算として活用」することを希望。導入反対派のうち43.3%が「他の税（所得税、消費税、燃料にかかる税等）を減税し、その補填財源として活用」するならば税導入に賛成。

温暖化対策税の導入賛成派に税収の使途について尋ねた結果、「温暖化対策税の税収を、政府の環境保全対策予算として活用する（例えば環境保全のための補助金など）」（66.6%）が最も多く支持された。導入反対派には、税収の使い方次第で税導入に賛成できるとしたらという前提で税収の使途について尋ねた結果、「他の税を減税し、その補填財源として温暖化対策税を導入する」（43.3%）が最も多く；他の税としては、「所得税」、「消費税」、「燃料にかかる税」の回答が多かった。

③ 妥当とする税率

温暖化対策税の妥当とする税率は、導入賛成派の39.4%が「炭素1kg当たり約10円の課税」と回答（約10円～約100円の範囲で58.2%に達する。）。導入反対派のうち27.5%は「どのような税率でも反

対」であるが、26.5%は税率が「炭素 1kg 当たり約 3 円の課税」ならば税導入に賛成。

温暖化対策税の導入賛成派に妥当とする税率について尋ねた結果、「炭素 1kg 当たり約 10 円の課税」が最も多く 39.4%を占めた。導入反対派には、税率次第で税導入に賛成できるとしたらという前提で尋ねた結果、「どのような税率でも、温暖化対策税の導入には反対」が最も多く 27.5%、次いで「炭素 1kg 当たり約 3 円の課税」(26.5%)であった。

④ 温暖化対策税が導入された場合の対処

各エネルギーについて料金が 2%以上上昇した場合、大半が購入・使用量を減らすように対処。2%よりも 10%の上昇率の方で、また、税額がレシートなどに明記されない場合よりも明記される場合の方で、より多くの者が購入・使用量削減に取り組む傾向が見られる。

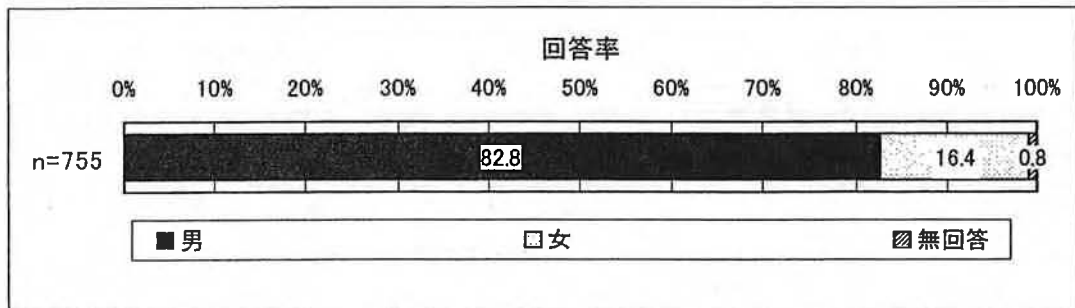
電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油の各エネルギーについて、料金が 2%もしくは 10%上昇した場合の対処について、以下の A~C の 3 ケースの価格上昇要因を設定して尋ねた結果、いずれの場合にも、「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」、「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」とする回答が多くを占めた。料金の上昇率が 2%の場合よりも 10%の方で、また、税額が明記されていないケース B に比べ、税額が明記されるケース C において、よりこれらの回答が多くなる傾向が見られた。

- A.原料価格の高騰などにより料金が上がった場合
- B.温暖化対策税導入により料金が上がった場合(請求書やレシートに税額明記されず)
- C.温暖化対策税導入により料金が上がった場合(請求書やレシートに税額明記)

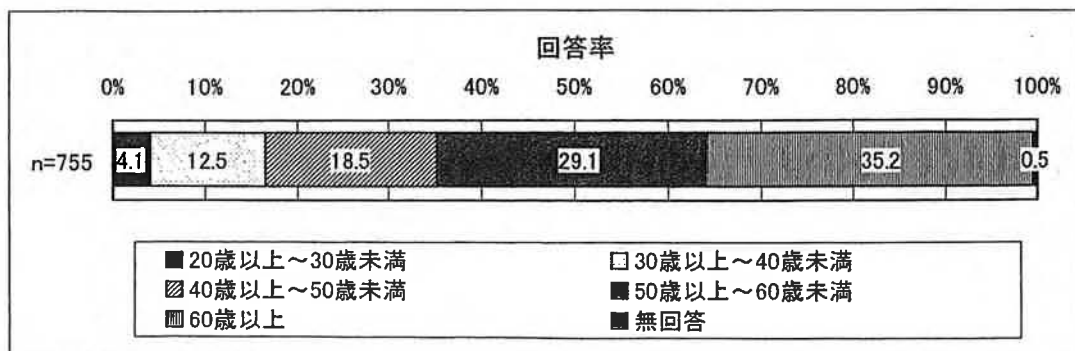
(3) 回答者属性

回答者 755 人の属性については以下の通りであった。

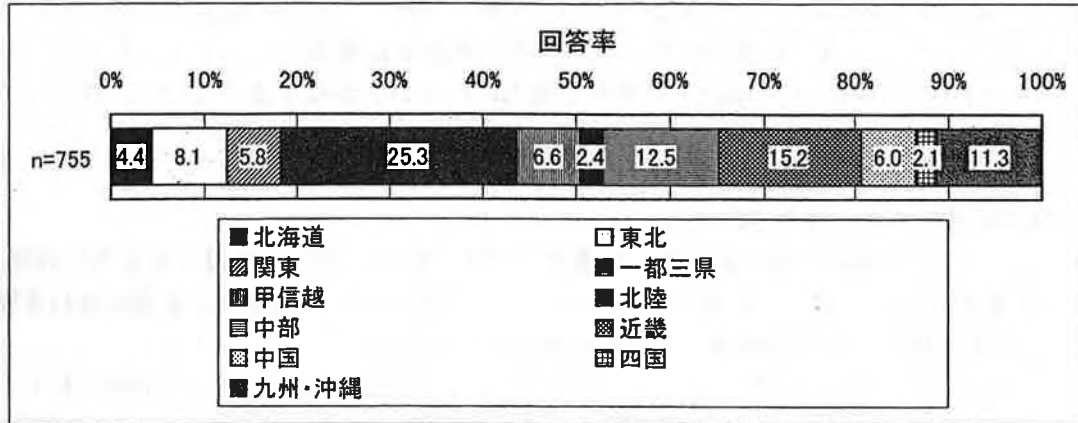
① 性別



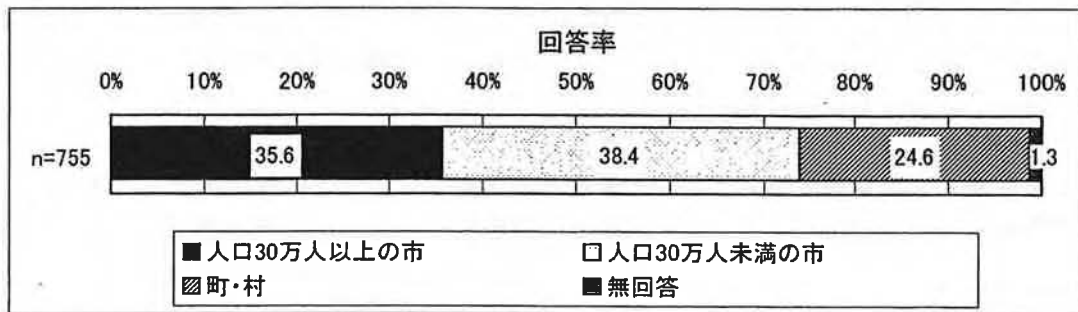
② 年齢



③ 居住地



④ 居住地の区分



(4) 調査結果

[環境問題全般について]

質問 1 あなたは、次に掲げる環境問題について、どのくらい関心をお持ちですか。あてはまるものを一つ選んで下さい。

環境問題への関心度については、「非常に関心がある」と答えた人の割合が5項目とも50%を超えていた。「少し関心がある」をあわせると、これらの環境問題に関心がある人は、いずれの項目についても95%以上となっている。中でも、廃棄物問題は、「非常に関心がある」の回答率が73.8%と特に大きく、次いで国内環境問題、化学物質問題が続く。